

川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 進捗状況調査票 (令和4年度)

○進捗状況自己評価基準

- A 目標に沿った施策実施ができ、目標を達成することができた
- B 目標に沿った施策展開はできたが、目標達成に向けてさらなる推進が必要
- C 目標に沿った施策展開はできなかった
- D その他（A～Cのいずれにも該当しないもの）

基本目標1 健康でいきいきと暮らす～介護予防と健康づくりの推進～

(1) 効果的な介護予防事業の展開

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
1	74	①自立に向けた介護予防ケアマネジメントの充実	介護予防ケアプラン研修等	介護予防ケアマネジメントの実施にあたっては、介護予防や自立に向けた支援が対象者の理解と同意のもとで効果的に行われるよう、介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象とした介護予防ケアプラン研修等を実施し、各地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメントの充実に努めます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	介護予防ケアプラン研修の実施には至らなかったが、ケアマネジメント研修と事例検討を行った。 今後は、介護予防ケアマネジメントに関するマニュアルを作成し、マニュアルに基づき介護予防ケアプラン研修を実施していく必要がある。	介護予防プラン研修実施回数	回	1	0	1	0	1
2	75	①自立に向けた介護予防ケアマネジメントの充実	介護予防ケアプラン作成支援	介護予防ケアプランを作成する地域包括支援センターの業務負担が増加していることから、引き続き、人員配置の拡充に向けた支援や委託先事業所の確保に努めます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	人材不足等の影響により、機能強化分の配置が整っていない地域包括支援センターがある。センター職員の業務負担の軽減に向け、兵庫県介護支援専門員協会川西支部と協議を行い軽減策を実施した。 今後も、人材確保の観点から、継続的に業務負担の軽減策を検討していく必要がある。							
3	75	②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	データに基づいた地域の健康課題の整理・分析を行い、効果的な介護予防の取り組みを行うとともに、介護予防と生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を一体的に実施する枠組みを構築することにより、必要な医療や介護サービスに接続するなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うことのできる体制づくりを進めていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター) 保健センター	B	本市における高齢者の健康課題の整理・分析を行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の体制整備の検討を行った。令和5年度から開始する本事業を通し、対象者を必要な医療や介護サービスに接続するなど一人一人の状況に応じた支援を行い、生活習慣病予防・介護予防を一体的に実施していく。							
3	75	②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	データに基づいた地域の健康課題の整理・分析を行い、効果的な介護予防の取り組みを行うとともに、介護予防と生活習慣病などの疾病予防・重症化予防を一体的に実施する枠組みを構築することにより、必要な医療や介護サービスに接続するなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行うことのできる体制づくりを進めていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター) 保健センター	B	本市における高齢者の健康課題の整理・分析を行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の体制整備の検討を行った。令和5年度から開始する本事業を通し、対象者を必要な医療や介護サービスに接続するなど一人一人の状況に応じた支援を行い、生活習慣病予防・介護予防を一体的に実施していく。							

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
4	75	③介護予防の普及・啓発	いきいき元気倶楽部	フレイル予防に重要な、「運動」、「栄養（食・口腔）」、「社会参加」の3つの視点を強化するため、リハビリテーション専門職と連携した転倒予防の啓発や、口腔機能向上に関するオーラルフレイル予防の普及・啓発活動を実施していきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	A	コロナ禍であっても感染予防対策を講じ、事業を開催したことにより、令和3年度と比較すると開催回数・参加者人数ともに増加しており、開催回数に関しては目標を達成することができ、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及ができた。 また、阪神北圏域リハビリテーション支援センターとの連携体制を構築し、リハビリ専門職に参加してもらうことで、より充実した内容で実施することができた。 今後は、新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、介護予防事業の取組、展開について検討していく必要がある。	開催回数	回	168	104	168	194	168
								延べ参加者数	人	3,360	1,239	3,360	2,559	3,360
5	76	④住民主体の介護予防活動の育成・支援	きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>	「きんたくん健幸体操<転倒予防・いきいき百歳体操編>」のさらなる普及・拡大を進めるにあたっては、新しい生活様式を踏まえたプログラム等の見直しのほか、会場等の確保に関する支援のあり方や、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る事業との連携について検討していきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、会場数・参加者ともに目標達成ができなかったが、7会場で新規立ち上げを行うことができた。令和3年度と比較すると、コロナ禍でも活動を継続していたグループは多く、交流会はできなかったがマンネリ化やモチベーションアップを目的としたリーフレット（各グループの取組）を配布し活性化に努めた。 今後は、課題に対する支援方法の検討を行うとともに、令和5年度に開始する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に係る事業と連携したプログラムとなるよう見直しを行っていく必要がある。	会場数	回	58	38	72	45	86
								参加者数	人	950	686	1,160	780	1,370
6	77	⑤リハビリテーション専門職との連携	介護予防事業における評価指標の設定とリハビリテーション専門職の参画	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に基づくデータ分析をふまえ、自立支援や重度化防止の効果を適切に評価することのできる指標を設定し、より効果的な介護予防事業の実施に努めます。 また、指標の設定等にあたっては、新たにリハビリテーション専門職の参画を得て、より専門的視点を踏まえた検討を行うことのできる体制づくりを進めます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	介護予防普及啓発事業における講師派遣などを通じ、阪神北圏域リハビリテーション支援センターと連携を深めることができたが、指標の設定には至らなかった。 今後は、各事業における具体的な指標設定の協議を行い、より効果的な介護予防事業の推進に向けて連携を深めていく必要がある。							
7	77	⑤リハビリテーション専門職との連携	「通いの場」等でのリハビリテーション専門職との協働	介護予防教室や住民主体の「通いの場」等でのリハビリテーション専門職との協働については、具体化に向けた検討を行い、支援方法を構築します。 また、「自立支援型地域ケア会議」を引き続き開催し、リハビリテーション専門職等と地域包括支援センター等との連携を進めます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	A	阪神北圏域リハビリテーション支援センターとの連携体制の構築により、リハビリ専門職に介護予防教室や自立支援型地域ケア会議に参加してもらうことができ、リハビリ専門職との協働で事業を実施することができた。 今後も、リハビリ専門職と有機的に連携し、重度化防止・介護予防・フレイル予防につながる事業展開を行っていく。	一般介護予防事業担当者会議開催回数	回	1	1	1	2	1

基本目標1 健康でいきいきと暮らす～介護予防と健康づくりの推進～

(2) 健康づくりの推進

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
8	78	①かわにし健幸マイレージ	かわにし健幸マイレージ	参加者の運動習慣の定着につながる仕組みづくりを検討します。また、参加者数の増加により事業費が増大しているため、国の交付金終了等を見据えた新たな財源の確保や今後のあり方を含め、検討していきます。	保健センター	A	参加者説明会を原則Webで実施するなど気軽に参加できるよう工夫し、予定数を上回る新規参加者の確保につなげることができた。 本事業は令和4年度をもって終了したが、新たな健康施策の実施に向けて今後のあり方を検討していく。	参加者数	人	5,800	5,666	6,800	6,136	7,800
9	79	②きんたくん健幸体操	きんたくん健幸体操	「かわにし健幸マイレージ事業」とあわせて普及啓発活動に努め、地域に根ざす体操となるように働きかけていきます。また、「きんたくん健幸体操リーダー」のスキルアップにより、より魅力のある体操となるよう努めていきます。	保健センター	D	新型コロナウイルス感染予防のため、Let'sきんたくん・体操リーダー派遣は中止。きんたくん健幸体操リーダーへのスキルアップ講座を令和5年3月8日に実施。 今後、再開に向けての話し合いや今後の取り組みを話し合うリーダー会（4月・5月・7月・9月・10月・12月・3月）を実施。	Let'sきんたくん参加者数	人	750	0	750	0	800
								Let'sきんたくん実施回数	回	18	0	18	0	18
								きんたくん健幸体操リーダー派遣回数	回	20	0	20	0	20

(3) 介護予防・生活支援サービス事業の推進

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
10	80	—	基準緩和型サービスの拡充	軽度者の多様なニーズに応じるため、多様な主体との連携等により「基準緩和型サービス」の拡充を図るとともに、利用対象者の明確化などにより、サービス利用の促進を図ります。	介護保険課	B	生活支援サポーター養成研修の修了者を対象に交流会を開催し、市内の基準緩和型サービス事業所から直接求人情報などを提供することで就労を促した。 引き続き、サービスの利用促進に向けた具体的な対応策を検討していく必要がある。							
11	80	—	フレイル改善短期集中プログラムの検討	フレイル状態にある人に対し、早い段階から適切なりハビリテーション等を行うことは、重度化防止に効果的と考えられることから、短期間集中して運動プログラム等を実施するサービスの創設を検討していきます。	介護保険課	B	訪問型サービスCと通所型サービスCを一体的に提供するフレイル改善短期集中プログラムを令和4年9月から事業開始した。目標どおり事業を開始することはできたが、利用者が少ないことから、地域包括支援センターへの働きかけに加え、通所型サービスCの参入事業者増にも取り組んでいく必要がある。	利用者数	人	—	—	30	3	30

基本目標2 地域でつながり支えあう～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの強化～

(1) 地域課題を踏まえた生活支援体制の整備

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
12	82	①支えあいの地域 づくり	協議体の運営	市域全体に共通する課題について協議を行う第1層の協議体である川西市介護保険運営協議会「生活支援体制整備部会」と概ね小学校区ごとに組織されている第2層の協議体において、地域課題の解決に向けた地域住民や関係機関等による協議が活発に行われるよう取り組んでいきます。	介護保険課	B	第2層協議体では、多くの地域で福祉ネットワーク会議を位置付けているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催できなかった地域が多かったが、協議体とは別に多様な団体を構成する協議の場や地区福祉委員会の定例会などで地域課題について協議を行った。 第1層協議体では、第2層協議体から挙げられた全市の課題の一つである人材確保についての協議を4回行い、活発な協議が行われたものの、課題解決に向けた具体的検討には至っていない。今後はより具体的な協議となるよう取り組んでいく必要がある	第1層協議開 催回数	回	4	3	4	4	4
13	83	①支えあいの地域 づくり	生活支援コーディネーターの配置	各地域における住民主体の取り組みの創出や継続、発展を進めるうえで重要な役割を果たしている第2層生活支援コーディネーターを日常生活圏域に1名ずつ配置することをめざし、段階的に増員を進め、各種情報やデータ等に基づいた地域分析を進めるとともに、それぞれの地域で展開する支援施策について、取り組みを進めていきます。	介護保険課	B	第2層生活支援コーディネーターは、川西市社会福祉協議会へ委託して配置しており、令和4年度は委託料を増額し、コミュニティワーカーとの兼務で5名を配置した。引き続き、日常生活圏域ごとに1名の配置をめざし、段階的に増員を進めていく必要がある。 また、「福祉と医療の総合情報サイト<かわにしサポートナビ>」の充実により社会資源の一元化と可視化をさらに推進することができたが、地域分析に取り組むことができなかった。 今後は、蓄積されたデータをもとに、地域分析を進め、地域に不足する必要な社会資源の創出につなげていく必要がある。	第2層生活支 援コーディネ ーター配置 数	人	4	4	5	5	6
14	83	②担い手養成の推 進	担い手養成研修の実施	介護予防・日常生活支援事業の中に位置づけられる「基準緩和型訪問サービス」の利用対象を明確化するなど、サービス利用の促進を図るとともに、研修修了者の就労機会の拡大を図るとともに、事業所への就労につながらなかった研修修了者についても、登録制度を設けることなどにより、地域で支援を必要とする高齢者の支え手の確保につなげていきます。	介護保険課	B	生活支援サポーター養成研修をより多くの人に参加してもらえるよう2日間と3日間の2コースで開催し、基準緩和型サービスを実施している介護保険事業所に就労できる人を養成した。また、修了者を「生活支援サポーター」として登録し、希望者へニュースレターを1年に2回送付するなど、就労意欲の向上を目的に事業者の情報などを発信した。 就労に結びつかなかった場合であっても、意欲のある方々を福祉活動の担い手として活躍できるよう情報発信を継続する必要がある。	延べ修了者数	人	40	31	40	27	40

基本目標2 地域でつながり支えあう～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの強化～

(2) 地域包括支援センターの機能強化

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
15	84	①地域包括支援センターの運営と評価	地域包括支援センターの運営	<p>地域包括支援センターの機能強化と運営の充実に向け、圏域の高齢者数や業務量等を踏まえた専門職の適正な配置を行います。</p> <p>また、各地域包括支援センターと基幹型地域包括支援センターとの役割分担や相互連携体制を明確化するとともに、研修や事例検討を通じ、介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成やケアマネジメント支援のほか、高齢者虐待及び複合的な課題を含むケースへの対応力向上に取り組めます。</p>	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	<p>条例上の配置基準に加え、機能強化分として、各地域包括支援センターに1名ずつ追加配置を行っているが、人材不足等により継続して配置できていないセンターがある。</p> <p>また、ケアマネジャー不足による介護予防ケアプランの再委託先の減少、要介護認定者の受け入れ先が確保できないといったことにより、総合相談等の業務への影響が懸念されることから、業務負担の軽減、業務の見直しについて、継続して対応策を検討していく必要がある。</p>							
16	84	①地域包括支援センターの運営と評価	地域包括支援センターの運営評価	<p>地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮するため、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者と市が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことが必要です。</p> <p>このため、取り組み状況を自己評価し、その結果を介護保険運営協議会でPDCAサイクルに沿って評価することで、さらなる質の向上をめざします。</p>	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	A	<p>昨年度と同様に各センターの取り組み状況を自己評価し、結果を介護保険運営協議会で評価した。引き続き質の向上をめざし、新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者の心身機能低下や認知症、高齢者虐待への対応など、地域における課題分析を踏まえ、PDCAサイクルに沿った経年的な評価を継続的に実施するとともに、人材確保や業務負担の軽減も視野に入れ、必要な改善と事業展開を行うことが必要である。</p>							
17	85	②地域ケア会議の充実と地域課題への対応	地域ケア会議等の実施	<p>令和元年度から、介護保険運営協議会の生活支援体制整備部会を「地域ケア推進会議」と位置づけ、地域ケア会議で抽出された課題と生活支援体制整備に係る課題を総合的に検討することができる体制を整えています。</p> <p>市や地域包括支援センターと地域の保健・医療・介護・福祉の関係機関や支援関係者が緊密に連携し、それぞれの役割分担により、高齢者本人に対する支援の充実を図るとともに、地域におけるネットワークを活かした地域づくりや社会資源の創出を行うことなどにより、地域包括ケアシステムの構築をめざします。</p>	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、地域ケア個別会議開催回数は目標を下回っている。しかしながら、コロナ禍であるからこそ、地域分析と課題抽出が必要であると考え、各日常生活圏域における地域課題について、全センターと川西市社会福祉協議会で共有した。</p> <p>今後、共有した課題のうち、市全域の課題について、生活支援体制整備部会での検討を通じ、政策形成につなげるよう取り組む必要がある。</p>	地域ケア推進会議開催回数	回	3	3	3	3	3
							自立支援型地域ケア会議開催回数	回	10	9	10	10	10	
							地域ケア個別会議開催回数	回	100	35	100	50	100	
18	86	③総合的・重層的な支援体制の構築	総合的・重層的な支援体制の構築	<p>複合的で複雑化した課題を抱える高齢者やその家族に対して適切な相談支援を行うためには、地域包括支援センターだけではなく、他の相談支援を実施する機関との連携体制を強化することが重要です。</p> <p>このため、従来の「介護」、「障がい」、「子ども・家庭」、「生活困窮」といった分野ごとの支援システムではなく、総合的・重層的な支援体制を構築します。</p>	地域福祉課 障害福祉課 介護保険課	B	<p>庁内プロジェクトチームで本市における総合的・重層的な支援体制を検討するとともに、相談支援関係機関による検討会議や実際の複合的なケース対応を議論する多機関協働による地域連携支援会議を重ねることにより、重層的支援体制構築に向けた検討を進めている。</p> <p>令和6年度には重層的支援体制に移行する予定。</p>							

基本目標2 地域でつながり支えあう～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの強化～

(3) 高齢者の権利擁護

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
19	87	①成年後見制度の 利用促進	成年後見制度利用 促進事業の実施	一定の要件を満たす低所得者を対象として、 裁判所への申立て費用や後見人等の報酬に対す る助成を行うとともに、申立てを行う親族等が いない高齢者については、市長が代わって申立 て手続きを行うことにより、成年後見制度の利 用促進を図ります。	介護保険課	A	本人や親族等による成年後見の申立てが 困難な高齢者に対し、市長申立てを実施し たり、後見報酬の支払いが困難な高齢者に 対する助成を行った。 市長申立については、事務担当者により 対応が異なることがないよう事務取扱マ ニュアルを作成し、事務担当者と支援者の 役割分担を明文化した。 引き続き、本制度の趣旨について周知に 努めるとともに、川西市成年後見支援セン ター“かけはし”や地域包括支援センター と連携し、必要な人が適切に成年後見制度 を利用できるよう取り組む。	市長申立て件 数	件	15	7	15	4	15
								報酬助成件数	件	43	28	49	27	55
20	87	①成年後見制度の 利用促進	成年後見制度の普 及・促進に向けた 中核機関の設置	令和3年度より「川西市成年後見支援セン ター“かけはし”」を成年後見制度利用促進に かかる中核機関と位置付け、さらなる推進を 図っていきます。	地域福祉課	B	専門職登録を実施し、相談から受任調整 まで、関係機関と連携しながら伴走型支 援を行うことで、本人や家族がメリットを 実感できるような制度利用等の権利擁護支 援を行った。 また、市民後見人の養成研修を開催、受 任を進め、監督人として適正な監督業務や バックアップを行った。							
21	88	②日常生活自立支 援事業	日常生活自立支援 事業の実施	日常生活自立支援事業は、判断能力に不安が ある人などに対して、福祉サービスの利用援助 や日常的な金銭管理サービスを行うもので、川 西市社会福祉協議会で実施しています。 今後も利用者本人の意思決定支援を行うとと もに、権利擁護体制の充実を図り、成年後見制 度の利用促進を見据え、成年後見支援センター “かけはし”と一体的、総合的な権利擁護支 援を進めていきます。	地域福祉課	B	関係機関と連携を図り、利用者の意思決 定に基づいた自立支援や課題解決に努め た。また、成年後見支援センターと一体的 な相談支援を行うことで、権利擁護の必要 な方が適切な支援につながるよう取り組ん だ。 判断能力が低下した利用者の成年後見制 度への円滑な移行や新規相談者を早期に適 切な支援へつなぐために、関係機関と情報 を共有し検討するための体制を充実させる ことが必要である。	利用件数	件	29	26	29	27	29
22	89	③高齢者虐待防止 のための取り組み	高齢者虐待に関す る通報や相談への 対応	高齢者虐待の相談や通報については、市と地 域包括支援センターが連携して対応し、必要に 応じて、施設入所等の措置や成年後見制度の利 用支援等を行っています。 引き続き、市や地域包括支援センターとい った相談窓口の周知を図るとともに、相談や通報 があった際には、虐待発生の要因を分析し、支 援方針を明確化した対応を行っています。	介護保険課 (中央地域包 括支援セン ター)	A	高齢者虐待の相談や通報を受けた場合 は、市と地域包括支援センターが連携し 「川西市養護者による高齢者虐待対応(防 止)マニュアル」をもとに対応している。 ケースに応じ、支援者を交えたケース会議 の開催や、必要に応じて措置入所や成年後 見制度の利用支援などを行った。 引き続きパンフレット等を用いて、相談 窓口の周知を行い、相談や通報があった際 には、高齢者の権利擁護のため迅速に対応 していく。	高齢者虐待通 報件数	件	120	67	120	86	120
								虐待認定件数	件	60	17	60	14	60

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
23	89	③高齢者虐待防止 のための取り組み	高齢者虐待の防止 に向けた対応	高齢者虐待は認知症が虐待発生の要因となる ケースも多いことから、認知症に対する啓発に 合わせ、権利擁護の普及・啓発を実施するな ど、引き続き、高齢者が安心して尊厳ある生活 を送ることができるよう支援していきます。	介護保険課 (中央地域包 括支援セン ター)	A	高齢者虐待防止のための市民向け啓発冊 子「高齢者のあんしん生活」を配布すると ともに、「広報じんけん」への記事掲載に より相談窓口の周知を行った。 また、高齢者の権利擁護支援のための成 年後見制度についての研修会を市内介護支 援専門員・介護事業所向けにWEB方式で 行った。ケアマネジャーから、より内容を 深めた研修の希望があったため、今後も内 容を見直した上で継続して研修を行い、高 齢者権利擁護の知識の強化と、研修を通じ たネットワークの強化を行う必要がある。							
24	89	④消費者被害の防 止と救済のための 取り組み	消費者被害の防止 と救済	消費生活センターの周知や、消費者被害防止 のための出前講座・リーフレット配布等による 啓発に努めるとともに、高齢者を狙った悪質商 法等による被害を防止するため、警察や地域包 括支援センター等との連携・情報共有に努めま す。	生活相談課 (消費生活セ ンター)	A	消費生活センターでは、窓口に社会福祉 協議会のパンフレットを布置するなど、成 年後見制度の周知に向けて取り組みを実施 した。 家から出る機会の少ない高齢者に向け て、コープこうべが実施の夕食宅配サービ スに消費者啓発リーフレットの添付を行う 取組み（令和元年度～）や、電話による特 殊詐欺被害等の防止を目的に、昨年度より 対象年齢を5歳引き下げ、65歳以上の高 齢者のみとなる世帯に、200台の自動通話録 音機の貸出し（令和2～4年度）を実施し た。 高齢者が対象の地域包括支援センター主 催講座内で消費者被害に関する出前講座を 実施した。 各地域包括支援センターが参加する実務 担当者会議や成年後見支援センター（社会 福祉協議会）の主催する会議に出席し、事 例の紹介をするなど情報共有を行った。							

基本目標2 地域でつながり支えあう～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの強化～

(4) 在宅医療・介護連携の推進

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
25	90	①情報共有のための 仕組みづくり	「つながりノート」の普及	本人・家族と医療・介護専門職等間で情報を共有し連携を図る仕組みとして、「つながりノート」を導入しており、万一の際に望む医療やケアについて事前に自身の考えを示し、本人、家族、医療従事者と繰り返し話し合い共有する取り組みであるACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する記載もできるようになっています。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	今年度の新規利用者数は14名であったが、事業所等への利用状況調査により82名が利用を中止していたため、利用者数が減っている。なお、主な中止理由は施設入所、死亡、入院等であった。 さらなる普及・啓発に向けて、ノートⅠ・Ⅲについては「つながりノート連絡会」に参加された65歳以上の地域住民への配布した。また、ホームページやかわナビ等で周知するとともに事業所での啓発活動も行った。 今後もノートを必要とする利用者に活用してもらえるよう、効果的な周知方法について検討していく必要がある。	つながりノート利用者数	人	140	129	160	63	180
26	90	①情報共有のための 仕組みづくり	「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」の運用	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けるため、「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」を作成し、医療サービスと介護サービスが切れ目なく提供されるよう取り組んでいます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	A	コロナ禍においても引き続き医療と介護が切れ目なく連携できるよう意見交換会を実施し、「川西市・猪名川町入退院支援の手引き」の活用状況などから課題を共有した。 今後は在宅での生活を継続していくためにどのような連携を行っているかの調査を実施し、手引きの見直しなどを検討していく。							
27	91	②在宅医療・介護 連携に向けた協議 や研修の充実	川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会の運営	猪名川町と共同で「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会」を設置しています。今後は、看取りや認知症への対応を含めた現状分析や課題把握と地域の実情に応じた在宅医療・介護連携推進のあるべき姿について目標を設定しPDCAサイクルを展開していくことが重要と考えられることから、必要な検討を進めていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	新型コロナウイルス感染症拡大に鑑み、協議会運営に関して検討し、協議項目の明確化とともに年間3回程度の会議とするよう見直した。また、入退院支援に関する病院の現状調査を実施し、地域の現状を分析、共有した。 コロナ禍で従前の連携が困難になっていることも踏まえ、環境の変化に応じた在宅医療・介護連携推進のあり方を検討していく必要がある。	在宅医療・介護連携推進協議会開催回数	回	10	3	10	3	10
28	91	②在宅医療・介護 連携に向けた協議 や研修の充実	在宅医療・介護連携に向けた研修の実施	「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会勉強会」や、「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター」が実施する「在宅塾」で、多職種参加型の研修等により、地域資源や効果的な連携についての情報共有等を通してネットワークの強化を図っていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	A	専門職からの要望により、参集型での意見交換会を開催し、「ウィズコロナにおける在宅医療・介護の問題点」をテーマとしたグループワークの実施を通して、他職種間の課題を共有することができた。 今後も、参集型の意見交換会の開催による課題の共有などを通してネットワークの強化を図っていく。	在宅医療・介護連携推進協議会勉強会開催回数	回	1	1	1	1	1

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
29	92	③在宅医療・介護連携に関する相談支援	川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センターの運営	本市の在宅医療と介護の連携を推進するための調整拠点として、川西市医師会への委託により、「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター」を設置しています。 引き続き、医療・介護専門職への周知を図るとともに、同センターで取り扱った相談事例の中で明らかとなった地域課題や社会資源に関する課題について、「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携推進協議会」における協議を通じた改善が図られるよう取り組んでいきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センターへの相談事例や業務内容について、同センター運営協議会を通して共有しており、専門職からの相談件数は徐々に増えている。 また、同センターでは、「つながりノート」の普及と「つながりノート連絡会」「在宅塾」の開催について中心的な役割を担っており、それらの取り組みにおいても、専門職への相談支援につなげていることから、引き続き医療・介護専門職の利活用が進むよう周知していく。							
30	92	④市民への周知・啓発	在宅医療・介護連携に関する周知・啓発	地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になった時に必要なサービスを適切に選択できるよう、医療と介護の連携による在宅生活の支援について、ホームページ等を通じた周知・啓発を行います。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	A	在宅療養に関する啓発活動として、市民が在宅で療養する場合に、必要な医療・介護サービスを適切に選択できるよう、在宅療養・介護サービス・ACP等に関して分かりやすく周知する「在宅療養ハンドブック」を12,000部作成し、市介護保険課や地域包括支援センター、医療機関などへ配架した。 今後も継続的な配架と周知を行っていく必要がある。							
31	92	④市民への周知・啓発	「つながりノート連絡会」の実施	川西市医師会の協力のもと、専門医によるミニレクチャーや医療・介護専門職と市民が意見交換を行う「つながりノート連絡会」を実施しています。 市民の在宅医療や介護に対する関心を高める機会とするため、市と「川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センター」が連携し、市民にとってより効果的なものにするよう検討していきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	「つながりノート連絡会」について、参加が増えるよう市ホームページやかわナビ、市広報誌での周知に加え、公民館へも案内チラシを配布するなど周知の機会を増やした。 また、川西市・猪名川町在宅医療・介護連携支援センターと連携し、講演だけではなく、現在ノートを利用している方やそのご家族、支援者等が意見交換できるような内容で開催することができた。 今後も参加者が増え効果的な学びの場となるよう、市民が興味を抱くテーマの検討や、広報活動について検討する必要がある。							

基本目標2 地域でつながり支えあう～地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの強化～

(5) 介護人材の確保及び業務の効率化

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
32	93	①介護人材の確保 と資質の向上	「介護就職フェア」等の開催	今後、介護サービス需要の大幅な増加が見込まれる中において、質の高い人材の確保は喫緊の課題であることから、介護人材のマッチングを行う「かわにし介護就職フェア」や「HOT!ジョブミーティング」について、介護サービス事業所における人材確保の現状分析等を踏まえた必要な改善を行いつつ、引き続き実施します。	介護保険課	B	事前予約制や受付時の検温など、感染症対策を実施した上で開催となったが、かわにし介護就職フェアについては、参加者数31名、就労者数7名で昨年度を上回ることができた。 しかし、いまだ見込みを下回っていることから、より多くの人に参加してもらえよう、ハローワーク伊丹などの関係機関と場所や日時などについて協議していく必要がある。	かわにし介護就職フェア参加者数	人	45	21	50	31	55
								かわにし介護就職フェア就労者数	人	7	2	8	7	9
33	93	①介護人材の確保 と資質の向上	「介護事業者のためのワークショップ」の実施	「介護事業者のためのワークショップ」について、介護従事者の定着率向上を図るうえでより効果的な取り組みとなるよう、関係機関とともに検討を進めます。	介護保険課	C	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ワークショップを開催することができなかった。感染症法上の取扱いが変更となることから、来年度以降の開催に向けて関係機関と協議していく。							
34	94	②介護現場における業務効率化	文書負担の軽減	国では、介護従事者の業務負担軽減に向けて、文書負担の軽減や情報通信技術（ICT）の活用等を推進するとされていることから、市に提出を求めている文書について、介護保険事業の適正な運営を確保しつつ、効率化・簡素化を図る観点から見直しを検討します。	介護保険課	B	市に提出する文書については、原則として押印を不要とするとともに、各種届出に際し添付を求めている資格証明について、更新等のない資格に関しては、過去に別の届出等で提出を受けている場合には、再度の添付を不要とするなど、文書負担の軽減に努めている。 今後は、国等の動向にあわせ、指定申請等の電子申請導入について検討する必要がある。							
35	94	②介護現場における業務効率化	業務効率化に向けた支援策の検討	今後、少子高齢化の進展に伴い、介護の質を確保しながら必要なサービス提供が安定的に行われるようにするためには、業務の効率化等により介護従事者の負担を軽減し、働きやすい職場環境を整備することが求められています。 このため、ICTの活用等による事業者の業務改善の取り組みを支援するため、国や県と連携し、民間のノウハウの活用も含めた支援策の検討を進めていきます。	介護保険課	A	「福祉と医療の総合情報サイト<かわにしサポートナビ>」による情報発信と事業所間の情報共有の促進により、介護事業者が必要な情報を迅速かつ簡便に入手できることで業務効率化につながるよう取り組んだ。 今後は、より多くの介護事業者に利用してもらえよう、利用状況のアンケートの実施や活用事例などを周知していく必要がある。							

基本目標3 認知症になっても自分らしく暮らす～認知症施策の充実～

(1) 認知症の予防と啓発

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
36	96	①認知症の予防	介護予防教室や啓発活動の取り組み	介護予防教室での認知症予防の取り組みとともに、生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、本人が希望をもって住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができるよう啓発活動を実施していきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	社会参加や運動習慣を身につけることなどが認知症予防になることを啓発し、一般介護予防事業の介護予防普及啓発事業「いきいき元気倶楽部」において、認知症地域支援推進員を中心に認知症予防を強化することができた。 また、アルツハイマー月間にあわせ、市役所や図書館での展示や、市広報誌による認知症啓発活動を行った。 今後も、認知症に関する正しい知識や理解の普及・啓発を継続していく。							
37	96	①認知症の予防	認知症予防施策の検討	認知症予防に向けた効果的な取り組みについて検討します。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	社会参加は認知症予防にもつながるため、「福祉と医療の総合情報サイト<かわにしサポートナビ>」を活用した社会参加について市民へ周知した。 また、例年実施している40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者を対象とした特定健診の通知への認知症チェックリスト同封に加え、令和4年度は新たに市内医療機関・薬局へ認知症リーフレットの配架を行い、認知症の早期発見・早期受診のための気づきを促す取り組みを実施した。今後も、より幅広くチェックリストが活用されるよう周知策を検討していく。							
38	96	②認知症の早期発見と適切なケア普及	「認知症ケアネット」の普及	認知症地域支援推進員の活動などを通じて「認知症ケアネット」の周知を行うとともに、多様なサービスと連携を図ることなどにより、認知症の早期発見と適切なケアの普及を図ります。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	更なる普及のために認知症地域支援推進員と周知・活用方法について検討した。 今後も、個別相談の場面でも使用できるものになるよう改良していく。							

基本目標3 認知症になっても自分らしく暮らす～認知症施策の充実～

(2) 認知症支援体制の充実

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
39	97	①認知症地域支援推進員の取り組み	認知症地域支援推進員の活用と連携体制の構築	認知症地域支援推進員のさらなる資質向上に努めるとともに、地域の実情にあわせ、「認知症ケアネット」の活用を含め、関係機関や認知症初期集中支援チームとの効果的な連携体制の構築を図っていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	各地域包括支援センターに1名ずつ配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた連携体制の構築を図っている。 今後は、認知症の正しい知識の普及啓発をさらに図っていくために、民間企業との連携も拡充していく必要がある。	配置数	人	8	8	8	8	8
40	98	②認知症初期集中支援体制の取り組み	認知症初期集中支援チーム等による取り組み	支援が必要な人に早期診断・早期治療を行うため、認知症地域支援推進員との連携を一層進めるとともに、好事例の周知や事務手続きの標準化等により、認知症初期集中支援チームで取り扱うケースの拡大を図っていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	チーム員と認知症地域支援推進員との顔合わせを実施し、相談しやすい関係性の構築に努めた。 認知症と診断されていないが、物忘れがあり日常生活に支障が出ているケースについて、認知症地域支援推進員と連携し医療や介護サービスにつないだ。 チーム員が専任ではないため、集中的に訪問するのが難しいことが課題である。	ケース人数	人	6	1	6	4	6
41	99	③地域における支援体制の充実	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成	認知症について、できるだけ多くの市民が正しい知識をもち、地域において本人や家族の温かい応援者になってもらうために、今後も、キャラバン・メイトの養成を進めるとともに、学校や公共機関、商店等で、幅広く認知症サポーターの養成講座を実施していきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	認知症サポーターについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、学校での認知症サポーター養成講座の依頼は増加してきたので、見込み以上に養成することができた。 また、キャラバン・メイトについても、毎年1回の県主催研修への参加、4市1町合同で開催した研修（宝塚市、三田市、伊丹市、猪名川町、川西市、R4年度は宝塚市で開催）への参加により、見込み以上に養成することができた。 今後は、キャラバン・メイトが認知症サポーター養成講座を主体的に開催することで、認知症サポーターを増やしていくことが必要である。	認知症サポーター養成数	人	500	820	1,000	1,028	2,000
								キャラバン・メイト養成数	人	5	2	10	18	20
42	99	③地域における支援体制の充実	チームオレンジの立ち上げ	認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと、認知症サポーターなどによる支援をつなぐ仕組みである「チームオレンジ」について、認知症地域支援推進員とともに立ち上げます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	認知症地域支援推進員が第2層生活支援コーディネーターとともに、地区ごとのキャラバン・メイト連絡会に対してチームオレンジの説明会を実施した。 地域の実情に合わせた活動となるよう、既存の活動のステップアップ・新しい活動の創設等を検討していく。							

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
43	99	③地域における支援体制の充実	認知症カフェの支援	認知症の人やその家族などが安心して過ごせる居場所や家族のレスパイトケアである認知症カフェについて、新規開設に要する費用の助成を行い、開設か所数の拡大をめざします。また、認知症カフェマップの作成や、認知症カフェ連絡会の定期的な開催等を実施しており、引き続き、専門職の派遣等も含め、認知症カフェの運営を側面から支援していきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	認知症地域支援推進員が各認知症カフェに参加者の相談窓口として携わっている。また認知症カフェネットワーク連絡会に参加し、カフェ運営者と意見交換を行った。設置箇所数は見込みどおり推移しているが、新規開設はなかったことから、認知症カフェに対する支援のあり方を検討する必要がある。	認知症カフェ数	か所	10	11	11	11	11
44	100	④地域のみまもりネットワークの構築	ネットワークの構築	「認知症地域資源ネットワーク構築事業推進会議」を通じて、認知症に関する支援関係者相互の情報共有と有機的な連携体制のもと、「川西市認知症行方不明者SOSネットワーク」の充実に努めていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	地域では、行方不明者が発生した際の搜索態勢の検討や訓練を通して「川西市認知症行方不明者SOSネットワーク」の充実に努めている。今後も地域の実情に合わせたネットワークが機能し、より迅速な発見につながるよう、各地区との連携を図る必要がある。							
45	100	④地域のみまもりネットワークの構築	みまもり登録の周知や「川西行方不明者SOSネット」の登録者の拡大	認知症のみまもり登録などにより、認知症の人とその家族が安心して生活ができる日常のみまもり体制を整えつつ、万が一、対象者が行方不明になっても、できるだけ早く元の生活に戻ることができるよう、みまもり登録や靴ステッカー等の支援サービスに関する周知や、「川西行方不明者SOSネット」のメール配信登録者の拡大に努めます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	認知症高齢者みまもり登録により地域での見まもりを希望された場合については、地域ケア会議を開催し、個々のケースに沿った支援体制の構築ができています。また、地域での見まもりを希望されない場合は、警察・委託型地域包括支援センター・各地区福祉委員・民生委員に情報共有を行い、行方不明時に早期発見につながるよう取り組んでいる。「川西行方不明者SOSネット」においては、近隣市と連携して対応できるよう池田市と連携協定を締結するなど、行方不明高齢者の早期発見と安全の確保に向けた支援体制の強化を行った。一方、「GPS発信装置貸与」は利用者数が少ないため、新規受付は中止とした。より効果的に利用しやすい事業となるよう検討する必要がある。	認知症みまもり新規登録者数	人	50	33	60	37	60
								靴ステッカー新規配布数	人	30	20	30	21	30
								GPS発信装置貸与数	人	10	7	10	6	10

(3) 若年性認知症への対応

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
46	101	—	ニーズの把握と支援サービスのあり方の検討	引き続き、認知症カフェなどによる支援施策を実施していくとともに、若年性認知症の人やその家族のニーズを的確に把握し、障がい者施策など他の支援施策も含め、若年性認知症の特性にあわせた支援やサービスのあり方について検討します。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	C	若年性認知症カフェへの当事者や家族の参加が少なく、当事者ニーズの把握が困難である。本市には、若年性認知症の方が希望するサービスや居場所が少ないため、障がい者施策も含めた支援のあり方について検討する必要がある。							
47	101	—	市民などへの啓発	若年性認知症に対する正しい理解が深まるよう市民や事業主などへの啓発を行っていくとともに、兵庫県で実施する事業主向けの支援施策の活用や、若年性認知症支援コーディネーターとの連携などの取り組みも進めていきます。	介護保険課 (中央地域包括支援センター)	B	昨年に引き続き、つながりノート連絡会にて若年性認知症当事者に自身の体験談を講話してもらうことで、若年性認知症に対する正しい理解の普及に努めた。今後も、若年性認知症の方と家族の特有の困りごとに関する市民への理解を深められるような啓発活動が必要である。							

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らす～高齢者福祉の推進～

(1) 高齢者の生きがいがづくりの推進

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み							
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み	
										見込み	実績	見込み	実績		
48	104	①交流活動拠点の 充実	交流活動拠点の充 実と事業を周知す る取り組み	利用者の増加につながるよう周知・啓発方法 の工夫や高齢者のニーズに応じた交流活動拠点 としての環境整備を進めるとともに、特別養護 老人ホーム等における地域交流スペースについ ては引き続きボランティアや地域住民の交流ス ペースとして活用されるよう支援し、ボラン ティアやサロンに活動の場を提供していきます。	地域福祉課	B	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、老人福祉センター等の利用者数は見込 み数を下回った。	施設 利用者 数	老人福祉 センター	人	45,700	24,730	57,000	37,550	60,000
									老人憩い の家	人	7,300	7,704	10,500	8,521	11,500
49	104	①交流活動拠点の 充実	グループ活動の支 援	高齢者が生き生きとした生活を営めるよう、 高齢者ニーズの把握に努めながら、グループ活 動の支援を実施していきます。	地域福祉課	B	老人福祉センターおよび老人憩いの家につ いて、高齢者の健康増進、教養の向上を目的 としたグループの活動場所として提供した。								
50	104	①交流活動拠点の 充実	老朽化した施設の 修繕と施設のあり 方の検討	地域交流スペースの支援のあり方や老朽化し た老人福祉センター等の機能の見直しについて 検討します。	地域福祉課	B	地域交流スペース運営については、関係 者と見直しの調整を進めていく。 老人福祉センター及び老人憩いの家につ いては、施設設立当初の高齢者を取り巻く 環境から大きく変化しているため、今後、 機能廃止と施設のあり方や活用方法につ いて検討する必要がある。また、老人福祉セ ンターの入浴事業については、入浴機能の 必要性と施設の老朽化からみて令和4年度 中に廃止した。								
51	105	②高齢者活動の充 実	老人クラブ活動を 活性化させる取り 組み	地域における高齢者の自主的な活動の充実 と、生きがいや健康づくりといった観点から、 介護予防や仲間づくりなど、各地域との調整を 図りながら、魅力ある事業の実施と若手会員の 増加を支援し、クラブの活動を多様な媒体を活 用して周知していきます。	地域福祉課	B	老人クラブ数および会員数が前年度と比 べ減少した。 役員の高齢化や担い手不足により、老人 クラブの維持継続が困難となっている。	老人クラブ数	団体		77	73	78	71	79
								会員数	人	4,500	4,213	4,515	3,859	4,530	
52	105	②高齢者活動の充 実	高齢者貸農園事業 の取り組み	市内に他の貸農園ができてい中で、限られ た高齢者への提供となっていることから、事業 内容や活用方法を検討します。	地域福祉課	B	高齢者貸農園については、令和4年度に て事業廃止。今後の活用方法については、 貸農園の地主の体調が回復次第詳細を決定 していく。								

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み							
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み	
										見込み	実績	見込み	実績		
53	105	②高齢者活動の充 実	ふれあい入浴事業 の取り組み	入浴事業のあり方を老人福祉センターの入浴 事業と併せて検討します。	地域福祉課	A	令和4年度は1年を通して事業実施。利用 者数は増加。 当事業は老人福祉センターの入浴事業と ともに令和4年度にて廃止。	実施浴場数	か 所	1	1	1	1	1	
								実施回数	回	52	14	52	52	52	
								延べ利用者数	人	7,100	1509	7,100	5,943	7,100	
54	105	②高齢者活動の充 実	高齢者祝福事業の 取り組み	高齢者が増加する一方、金婚・ダイヤモンド 婚式については参加者が減少傾向にあることか ら、事業内容の見直しを含め祝福事業のあり方 を検討します。	地域福祉課	A	金婚・ダイヤモンド婚式は令和3年度を もって事業廃止。 高齢者祝福事業についても、訪問での祝 福を廃止。また、令和4年度より100歳高 齢者への祝い金を廃止し事業内容の見直し を行った。								

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らす～高齢者福祉の推進～

(2) 生涯学習の充実と生涯スポーツの振興

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
55	107	①生涯学習の充実	高齢者大学の魅力的な講座の選定や周知	より多くの高齢者の参加を促進できるよう、魅力的な内容の講座の選定や周知に努めます。	社会教育課	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため、令和4年度の当該大学の開講を中止した。 今後は「レフネック」と高齢者大学にかわる新しい講座事業を構築する。公民館と連携・協働し、幅広い世代が学習できる場を提供するよう検討していく。	参加者数	人	290	0	330	0	330
56	107	①生涯学習の充実	「レフネック」のつながりづくり	多くの市民の関心がある講座選定を継続しながら、地域とのつながりに学びを生かしていけるような働きかけに努めます。	社会教育課	B	キセラ川西の大会議室と川西公民館を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら「レフネック」専攻学科2年次とオープン講座の2コースを実施した。大学程度の専門的かつ高度な知識や技術の習得をめざした学習機会の提供に寄与することができた。 今後は「レフネック」と高齢者大学にかわる新しい講座事業を構築する。公民館と連携・協働し、幅広い世代が学習できる場を提供するよう検討していく。	参加者数	人	940	86	980	142	980
57	107	①生涯学習の充実	公民館の学習機会の充実	社会変化、市民ニーズに応じた学習機会の充実を図るとともに、地域づくりの主体を形成する学びの拠点としていきます。	公民館	B	公民館講座を幅広い世代を対象としたため、高齢者のみを対象とする講座を実施しなかったが、高齢者も参加できる講座を開催した。 今後も、高齢者のみを対象とする講座は減少する。	公民館講座開催回数（高齢者のみ対象講座）	回	5	0	5	0	5
58	107	①生涯学習の充実	設備と施設の改善	市民の快適な学びの場としての環境を整えるため、利用者が利用しやすい設備と施設の改善に努めます。	公民館	B	市民の学びの場としての環境を整えるため公民館の維持管理を行っており、今後も利用者が利用しやすいよう、設備と施設の改善を行っていく必要がある。							
59	108	②生涯スポーツの振興	高齢者がスポーツに親しめる機会の確保	レクリエーションスポーツ用具の貸し出しや大会の開催を継続し、高齢者がスポーツに親しめる機会を確保するとともに、新たな種目も取り入れ参加者の拡大を図ります。	文化・観光・スポーツ課	B	レクリエーションスポーツ用具の貸し出しや大会の開催等、市民のニーズに応じた新たなメニューを用意し、日頃運動習慣のない高齢者でもスポーツに親しめる環境の整備に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度まで全て中止していたスポーツ大会を、3月から再開させることができた。今後はコロナ禍前の開催頻度に戻していき、参加者数拡大をめざしていく。	レクリエーションスポーツ大会参加者数	人	250	0	250	90	250
60	108	②生涯スポーツの振興	スポーツクラブ21の安定的な運営	会員数の確保など継続的にクラブ運営を行っていくうえでの課題を各クラブとともに検討します。また、高齢者が増加する中で老人クラブの会員数は減少傾向にあるため、健やかで生き生きとした生活を過ごせるよう、入会の周知・啓発に努めるとともに、引き続きスポーツクラブ21の活動を周知します。	文化・観光・スポーツ課	B	少子高齢化や新型コロナウイルス感染症による活動の制限によりスポーツクラブ21の会員数の減少が進む中、各クラブの活動の情報共有などを行い、市民のスポーツ活動への動機付けを行った。 高齢化により事務局運営が困難な地域もあるため、各クラブ間での情報共有を図りつつ、県と協議しながら対応策を検討する必要がある。	会員数	人	5,200	4,810	5,200		5,200

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らす～高齢者福祉の推進～

(3) 就労の支援

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
61	109	①就労の場の確保 と創出等	「川西しごと・サ ポートセンター」 の周知と事業の利 用促進	高齢者の就労促進の点から、働きたい高齢者 が生き生きと働けるよう、引き続き兵庫労働 局、ハローワーク伊丹と連携を図りながら、各 事業や「川西しごと・サポートセンター」の周 知と事業の利用促進に努めます。	産業振興課	B	60歳以上の方の求人票をまとめること で、パソコンの使用が難しい高齢者でも求 人を簡単に探すことが可能になっている。 キャリアカウンセリングの利用者は、60 歳以上が22%を占めている。 川西市雇用対策協定の令和4年度事業計 画において、高齢者の就労支援を定め、兵 庫労働局、ハローワーク伊丹と連携しなが ら実施した。	就職件数	人				577	
								新規求職者数	人				1,378	
62	109	②シルバー人材セ ンターの充実	ニーズ把握とシル バー人材センタ ーの充実	高齢者の社会参加の場の提供や、生きがいづ くり、健康づくりのため、今後も継続して高齢 者のニーズを把握するとともに、事業収入や会 員数の拡大に努めるなど、シルバー人材セン ターの充実に努めます。	地域福祉課	B	シルバー人材センターについて、新規会 員加入の入会説明会を年間延べ59回、出張 入会説明会を3回実施し、会員数の増につ なげた。 会員数、就業延べ人数、事業収入ともに 前年度を上回ったが、会員数と就業延べ人 数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響 などにより見込みを下回った。	会員数	人	1,155	1,164	1,206	1,178	1,256
								就業延べ人数	人	98,500	84,038	102,100	86,546	105,700
								事業収入	千 円	402,000	384,987	431,700	457,355	446,500

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らす～高齢者福祉の推進～

(4) 住環境の整備と確保

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み							
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み	
										見込み	実績	見込み	実績		
63	110	①高齢者向け公営住宅等の供給	高齢夫婦世帯等の入居優先枠の確保	生活援助員と連携し、高齢者の安全・利便性の確保に努めるとともに、高齢夫婦世帯等の入居優先枠の確保に努めます。	住宅政策課	A	5月と11月に入居優先枠を設けた市営住宅の募集を行った。 また、シルバーハウジングは5月に2戸、11月に4戸、計6戸の募集を行い、33件の応募があった。								
64	111	②養護老人ホーム	養護老人ホームのあり方の検討	入所措置が必要であると判断した人に対し、安定した生活の場所の提供を行うとともに、高齢者のニーズを踏まえつつ、今後の養護老人ホームのあり方など総合的に検討します。	地域福祉課	B	養護老人ホーム満寿荘の被措置者は近年減少傾向にあるが支援が必要な人を養護老人ホームへ入所措置を行うことで、安定した生活の場所を提供することができた。 養護老人ホームについては、他の老人福祉施設との統合や、広域連携など、今後のあり方を総合的に検討する。	入所措置延べ人数	養護老人ホーム満寿荘	人	236	196	236	173	236
									他市養護老人ホーム	人	24	36	24	28	24
									特別養護老人ホーム	人	0	3	0	1	0
65	111	③軽費老人ホーム(ケアハウス)	ケアハウスの情報提供	高齢者からの相談に応じる中で、各ケアハウスの特性を生かした利用につながるよう、適宜情報提供を行っていきます。	地域福祉課	B	必要に応じ、地域包括支援センターを通じてケアハウスの情報提供を行った。								
66	112	④住宅改造費助成事業	事業の継続した実施	高齢化の進展により、安全・安心な居住環境に対するニーズがさらに高まると考えられ、転倒等の事故防止や要介護認定者等の自立を支援する効果が認められることから、県と連携して引き続き事業を実施していきます。	地域福祉課	A	高齢化が進展していく中で、自宅のバリアフリー工事のニーズは高く、高齢者が自宅で快適に過ごせるよう継続して本事業を実施した。 令和4年度から県の補助金(一般型)が廃止されたため、市独自の事業として実施した。令和5年度については、一般型において、ヒートショック対策工事へ一部助成する項目を追加し実施する。	助成件数	一般型	件	35	29	35	42	35
									増改築型	件	1	1	1	0	1
									共同住宅共用型	件	1	1	1	0	1
66	112	④住宅改造費助成事業	事業の継続した実施	高齢化の進展により、安全・安心な居住環境に対するニーズがさらに高まると考えられ、転倒等の事故防止や要介護認定者等の自立を支援する効果が認められることから、県と連携して引き続き事業を実施していきます。	介護保険課	B	助成件数は前年度比7件増の57件、助成額は前年度の19,252,115円より一件あたりの助成額が少なかったために18,655,842円の助成額に減少となった。 今後とも、県と連携して引き続き事業を実施していく。	助成件数	特別型	件	33	50	37	57	38
67	112	④住宅改造費助成事業	市民への周知と説明	介護保険制度における住宅改修費の給付とあわせ、必要な人に必要な支援が行き届くよう、地域包括支援センターや介護支援専門員(ケアマネジャー)等と連携し、市民への周知とわかりやすい説明に努めます。	介護保険課	B	後期高齢者が増える中で住宅改造のニーズは高まっており、今後も必要な人に必要な情報が届くよう、地域包括支援センターやケアマネジャー等と連携し、周知啓発に努めていく。								

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らす～高齢者福祉の推進～

(5) 在宅高齢者支援の充実

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
68	113	①緊急通報システム事業	事業の周知ときめ細かい情報提供	利用を希望される方が利用しやすいよう、広報誌やホームページを活用するほか、地域包括支援センター等の事業所を通じて、引き続き、きめ細かく情報提供を行うとともに、協力員については、弾力的な運用に努めていきます。	地域福祉課	B	65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。地域のつながりが薄く、協力員をつけられないことから、申し込みに至らないケースがある。また、固定電話が必須であるが、固定電話を設置していない高齢者もあり申込条件を満たさないことがある。	新規申請件数	件	60	72	60	68	60
								年度末設置数	件	400	380	400	400	400
69	113	②緊急医療情報キット配布事業	事業の推進と周知・啓発	急病や火災等の緊急時に役立てていただけるよう、引き続きホームページ等を通じた情報発信に努めるとともに、より多くの人に利用いただけるよう市窓口での配布についても周知・啓発していきます。	地域福祉課	B	利用方法や配布方法をホームページで周知した。民生委員・児童委員や社会福祉協議会にも配布の協力を依頼し、周知・啓発に努めた。							
70	113	②緊急医療情報キット配布事業	情報の定期的な更新	救急時に有効活用できるよう、定期的に民生委員・児童委員を通じて利用者に情報を更新するよう呼びかけます。	地域福祉課	B	利用者の持病や生活習慣の変化に合わせて、情報の更新を依頼するよう民生委員・児童委員を中心に呼びかけを実施した。							
71	114	③高齢者の外出支援	高齢者外出支援サービスの周知・啓発と事業のあり方の検討	公共交通機関を利用することが困難な要介護3以上の在宅高齢者に対して、移動手段として、タクシーを利用する場合に利用料金の一部を助成する事業です。広報誌やホームページ等を活用した周知・啓発に努めるとともに、今後の事業のあり方について検討します。	地域福祉課	A	広報誌やホームページで事業の周知・啓発を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度、令和3年度と比較すると申請者数、実利用者数は増加した。	利用人数	人	80	61	80	86	80
72	114	③高齢者の外出支援	高齢者の移動手段の充実に向けた検討	人口の減少や高齢化が顕著である地域においては、オンデマンドモビリティサービス実証実験などを通じ、高齢者の移動手段の充実に向けた検討を行います。	地域福祉課	B	現状では、オンデマンドモビリティサービスによる移動手段の確保は困難なため、当面は外出支援サービス事業を継続する予定。							
73	115	④友愛訪問	事業の推進と周知・啓発	民生委員・児童委員への協力を求め、連携を図るとともに、訪問を必要とされる方にもれなく活用していただけるよう周知・啓発に努めます。	地域福祉課	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動制限が緩和されたため、訪問対象者数等は当初の見込みの人数に及ばなかったものの、令和3年度と比較すると増加した。	訪問対象者数	人	2,200	771	2,235	1,274	2,280
								訪問した民生委員・児童委員数	人	165	85	170	115	175
								訪問した近隣の協力者数	人	300	132	320	208	330

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
74	116	⑤家族介護者支援 の充実	家族介護用品給付 事業の実施	介護者の経済的な負担軽減を図るため、引き 続き実施していきますが、国から制度の見直し を求められているため、今後、支援のあり方 について検討していきます。	介護保険課	A	要介護高齢者の長期入院・入所や死亡の 影響があるものの、市ホームページでの周 知や地域包括支援センターの働きかけによ り新規利用者が増加した。 国の地域支援事業実施要綱の改正によ り、同事業での実施ができなくなった場合 を想定し、方向性や財源を検討する必要が ある。	実利用者数	人	35	28	35	35	35
75	116	⑤家族介護者支援 の充実	在宅高齢者介護手 当支給事業の実施	支援が必要な人が必要なサービスを利用する ことができるよう、介護保険制度の利用に関 する周知を行うとともに、サービスを利用してい ない介護者の負担軽減を図るため、引き続き実 施します。	介護保険課	B	要介護高齢者を自宅で介護している人に 対して、手当を給付した。 申請は少ないものの、一定の問い合わせ はあるため、今後利用者が増える可能性が あるが、適切な介護保険サービスを利用す ることで、本人や家族の生活の質が向上す る可能性があることも周知していく必要が ある。	実利用者数	人	2	2	2	2	2
76	117	⑥介護離職の防止	介護離職の防止に 向けた支援策の調 査・研究	在宅介護実態調査の結果等を踏まえ、介護離 職の防止と就労継続の支援につながる取り組 みについて、調査・研究します。 また、家族介護者の仕事と介護の両立支援と して、介護保険制度や地域包括支援センター などの相談窓口の周知を引き続き行うととも に、介護休業制度について、関係部局と連携し周知 を図ります。	介護保険課	C	市広報誌での認知症の啓発に関する取組 みの掲載や、高齢者虐待防止に関するリー フレットの配布などを通じて、地域包括支 援センターの周知を行うにとどまった。							

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らす～高齢者福祉の推進～

(6) 災害及び感染症対策に係る体制整備

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
77	117	①防災の地域づくり	防災・減災の重要性の啓発と自主防災組織の活動支援	引き続き、市の防災体制の強化に取り組むとともに、地域における防災・減災の重要性について啓発することで、自主防災組織の活動支援に努めます。	地域福祉課	B	避難行動要支援者を支援する支援者向けのマニュアルを配布し、支援者に対し周知を行った。また、地域へ避難行動要支援者制度の説明を行い、避難行動要支援者制度に関する啓発を行った。							
78	118	②避難行動要支援者支援	個別支援計画の作成	避難行動要支援者のことをよく知っている介護支援専門員（ケアマネジャー）や相談支援専門員と地域の防災活動などを担う自主防災組織などの協力を得て、避難時や避難所での留意事項などをまとめた個別支援計画を作成していきます。また、地域の防災訓練に避難行動要支援者や支援者も参加し計画の検証を行います。	地域福祉課	C	多田地区において、1件の個別避難計画を作成した。今後も個別避難計画の作成について地域、福祉専門職の方に継続して働きかけ、理解を得るとともに、作成地区の拡大も含めて作成数を増やしていく。							
79	118	②避難行動要支援者支援	福祉避難所の充実	社会福祉法人や民間事業所などに協力を依頼し、福祉避難所の充実に努めます。	地域福祉課	C	社会福祉法人や民間事業所などの福祉避難所指定はできておらず、継続して取組が必要。（令和4年度に川西北こども園の開設により福祉避難所は15か所に増加）							
80	118	③介護サービスに係る災害及び感染症対策	介護サービス事業所に対する災害及び感染症対策の周知・徹底	実地指導や集団指導等を通じ、災害時の安全確保策や標準的な感染予防策の徹底を図るとともに、県等と連携し、災害や感染症の発生時における人員確保支援や事業者による業務継続計画（BCP）の作成支援など、必要な支援策について検討を進めていきます。	介護保険課	B	実地指導において、各事業所に対してBCPの作成状況を確認し、令和6年3月31日までの作成が必要であること、ガイドラインについて説明を行った。 また、集団指導を通じて市が指定権者である事業所等に対し、感染症対策の強化のほか、BCPに記載すべき事項やガイドラインについて説明を行っている。 翌年度についても、実地指導や集団指導を通じてBCPの作成支援を中心に災害時の安全確保策や感染予防策の徹底に資するよう支援を行う必要がある。							

基本目標5 介護が必要になっても自立した生活を営む～介護サービスの充実と適正な運営の確保～

(1) 介護サービスの充実

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
81	121	①居宅系サービス	居宅系サービスの整備	<p>居宅系サービスは、主に利用者の居宅で受けられるサービスで、訪問介護や訪問看護などの訪問系サービス、通所介護（デイサービス）や通所リハビリテーションなどの通所サービス、短期入所生活介護（ショートステイ）などの短期入所系サービス等のサービスがあります。</p> <p>本計画の期間中に、介護付き有料老人ホーム等に入居して自立した生活ができるように日常生活上の世話や機能訓練などが受けられる「（介護予防）特定施設入居者生活介護」を50人分整備します。</p>	介護保険課	C	<p>特定施設入居者生活介護の公募を行ったが応募はなく不調となった。令和5年度に再度公募を行うにあたって、市広報誌やホームページでの周知に加えて、兵庫県や関係団体のホームページでも周知を行う。</p>	特定施設入居者生活介護の整備	人	623	623	623	623	673
									か所	12	12	12	12	13
82	122	②地域密着型サービス	地域密着型サービスの整備	<p>地域密着型サービスは、原則として市民のみが利用できるサービスで、本計画の期間中に、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び施設への通いを中心として、宿泊や訪問に加えて訪問看護を組み合わせ利用できる「看護小規模多機能型居宅介護」をそれぞれ1か所整備します。</p> <p>また、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備が進んでいないことから、従来の施設整備に対する補助に加え、一定期間の人件費や賃借料に対する補助制度の新設を検討します。</p>	介護保険課	C	<p>令和3年度に不調となった定期巡回・随時対応型訪問介護看護と看護小規模多機能型居宅介護について、公募を行ったが応募はなく不調となった。令和5年度に再度公募を行うにあたって、市広報誌やホームページでの周知に加えて、兵庫県や関係団体のホームページでも周知を行う。</p>	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	か所	1	1	2	1	2
								看護小規模多機能型居宅介護の整備	人	29	29	29	29	58
									か所	1	1	1	1	2
									人	29	29	29	29	58
83	123	③施設サービス	施設サービスの整備	<p>本計画の期間中に、定員が29人以下で、原則として市民のみが入所可能な小規模な特別養護老人ホームである「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」を1か所整備します。</p> <p>また、長期的な医療と介護の両方を必要とする高齢者を対象に、日常的な医学管理や看取りやターミナルケア等の医療機能と、生活施設としての機能を提供できる施設「介護医療院」を10床増設します。</p>	介護保険課	C	<p>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、さらに整備対象の日常生活圏域を広げて公募を行うも応募がなかった。令和5年度に再度公募を行うにあたって、市広報誌やホームページでの周知に加えて、兵庫県や関係団体のホームページでも周知を行う。</p> <p>介護医療院については、事業者の意向により未整備となった。</p>	地域密着型老人福祉施設入所者生活介護の整備	か所	1	1	2	1	2
									人	29	29	58	29	58
									か所	1	1	1	1	1
									人	12	12	22	12	22
84	123	③施設サービス	市立川西病院跡地における施設整備の検討	<p>介護需要の将来推計を踏まえ、市立川西病院跡地において、地域包括ケアシステムの拠点となる施設の整備を検討していきます。</p>	地域福祉課 障害福祉課 介護保険課	B	<p>市立川西病院跡地が地域包括ケアシステムの拠点施設となるよう、令和5年3月に「市立川西病院跡地活用基本方針」を策定した。</p> <p>令和5年度には同跡地で事業を実施する民間事業者を公募する予定。</p>							

基本目標5 介護が必要になっても自立した生活を営む～介護サービスの充実と適正な運営の確保～

(2) 介護給付等の適正化に向けた取り組み

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み							
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み	
										見込み	実績	見込み	実績		
85	124	①介護給付等の適正化に向けた取り組み	介護給付適正化事業の推進	兵庫県国民健康保険団体連合会（国保連合会）の介護給付適正化システムを活用し、介護給付適正化主要5事業を着実に実施するとともに、県と連携した事業所に対する実地指導や集団指導、研修等の実施を通じて、運営基準等の徹底やサービスの質の向上を図ります。これらの取り組みを実施することにより、適切な介護サービスの提供を確保するとともに、持続可能な介護保険制度の構築に資するよう努めます。	介護保険課	A	<p>要介護認定の適正化については、認定調査票の全件点検を行っている。</p> <p>ケアプランの点検については、令和2年度から、全事業所にケアプランの提出を求めており、点検件数の増加に取り組んでいるが、令和4年度は実地指導件数の増加に伴う業務量の増加により、点検件数が減少している。なお、点検結果については、集団指導にてフィードバックを行っている。</p> <p>住宅改修適正化については、理由書を全件点検し、必要に応じて個別に照会を行っている。</p> <p>縦覧点検、医療情報との突合については、事業者への照会を実施し、自主点検の後、不適正な請求については過誤調整を行うよう指導している。</p> <p>介護給付費通知については、給付額の確認や介護保険制度への理解を深めることを目的とし、年2回送付している。</p> <p>実地指導については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえつつ概ね通常通り実施することができたため、昨年度から大きく増加している。</p>	認定調査票点検	件	9,574	5,979	9,811	6,771	10,008	
								ケアプラン点検	件	90	129	90	62	90	
								住宅改修適正化現地確認	件	33	50	37	57	38	
								福祉用具適正化書面確認	件	674	715	674	829	674	
								縦覧点検	件	50	77	50	118	50	
								医療と介護の突合	件	15,000	15,321	15,000	16,231	15,000	
								介護給付費通知（年間発送回数）	回	2	2	2	2	2	
								事業所への実地指導	居宅サービス	件	25	5	30	20	30
									施設サービス	件	2	1	3	2	3
									地域密着型サービス	件	10	1	14	5	14
介護予防・日常生活支援総合事業	件	10	1	17	7	17									
86	126	②サービスの質の向上に向けた取り組み	介護度改善インセンティブ制度の創設	高齢者の自立に資する質の高い介護サービスの提供を促進するため、介護度の改善に関する指標を設定し、当該指標の改善がみられた場合に、サービスを提供した事業者などに報奨等を付与する介護度改善に関するインセンティブ制度を創設します。	介護保険課	B	<p>市内の通所系サービス事業所のうち15事業所が参加し、参加事業所を「リハビリ型」と「一般型」に分けて、「バーセルインデックス」と呼ばれる日常生活動作に関する評価指標を用いて、6か月間でどの程度改善したかを評価した。また、各部門の上位3事業所と改善度合いの高かった利用者に対して、市長表彰を行い、優秀事業所へは報奨金を、参加者全員に記念品を交付した。</p> <p>今後は、参加事業者の拡大に向けて、事務負担の軽減等について見直しを行い実施していく。</p>								

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
87	126	③相談体制の充実	介護サービス調整 チーム	市民がいつでも気軽に相談できることを目的 に一般市民で構成する「介護サービス調整チ ーム」による活動を継続します。 チーム員の資質向上を図るとともに、専門的 な相談等は、市や地域包括支援センターなど適 切な相談支援機関に引き継ぐことにより、市民 からの相談に的確に応じられる体制を充実させ ていきます。	介護保険課	B	令和4年12月から新型コロナウイルス 感染症拡大防止のために中止していた来所 相談を再開したところ、3件の相談があつ た。 市広報誌や「かわにしサポートナビ」に より周知するとともに、チーム員によって 作成した案内チラシを公民館等に配布し、 さらに周知に努めた。 相談件数は少ないものの、今後も気軽に 相談できる窓口として継続していく。	事例検討会開 催回数	回	12	10	12	10	12
								相談述べ利用 者数	人	24	12	24	11	24
88	127	④介護認定審査会 の運営	介護認定審査会委 員研修の実施	介護認定審査会は、医療・保健・福祉の学識 経験者等5人で1合議体を構成し、10合議体 (計50人)を設置し、専門的な観点から介護認 定に係る審査判定を行っています。審査会にお いて公平公正な審査判定が行えるよう、引き続 き、審査会委員に対する研修等を実施します。	介護保険課	A	令和4年度は、前年度に引き続き審査会の オンライン開催を進め、コロナ禍において も審査会を継続して運営できた。また、審 査会委員に対する研修についても、令和4 年度からオンラインでの受講が可能となつ た。	実施回数	回	1	0	1	1	1
89	127	④介護認定審査会 の運営	介護認定審査会の 簡素化の検討	今後見込まれる介護認定申請件数の増加に対 応するため、一定の要件を満たす申請につい て、審査判定プロセスを合理化することにつ いて検討していきます。	介護保険課	A	一定の要件を満たす申請について、審査 判定プロセスを合理化する介護認定審査会 の簡素化を、介護認定審査会の委員からの 意見を踏まえた要件を加えて、令和5年度 からの実施に向けて検討した(令和5年4 月から実施済み)。							
90	128	⑤適正な認定調査 の実施	認定調査員研修等 の実施	対象者の身体状況等を的確に調査できるよ う、委託事業者の調査員に対し、新人調査員研 修会等の各種研修会を実施するとともに、提出 された調査票の全件点検を実施することによ り、適正な認定調査を行います。	介護保険課	B	委託事業者の新人調査員に対し、認定調 査の定義や調査方法に係る知識の習得を行 う新人調査員研修会を2回実施した。 しかしながら、大人数の調査員を対象と する主任調査員研修会や全体研修会につ いては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響 により開催を見送り、過去に配布した資料 等を用いて調査員からの質問へ個別に対応 した。	新人調査員研 修会	回	3	3	3	2	3
								主任調査員研 修会	回	1	0	1	0	1
								調査員全体研 修会	回	1	0	1	0	1
91	128	⑤適正な認定調査 の実施	認定調査員の個人 委託の実施	調査件数の増加に対応するため、認定調査の 実務経験のある居宅介護支援事業所の退職者等 を対象とした認定調査の個人委託を進めるな ど、必要な調査体制の整備に努めます。	介護保険課	A	認定調査の実務経験のある居宅介護支 援事業所の退職者等を対象とした認定調査の 個人委託を進めるとともに市外の事業所へ 委託できる体制を整備することができた。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染 症の影響で調査件数が大幅に減少していた が、令和5年度以降は調査件数が大幅に増 加することが見込まれることから、引き続 き個人委託や認定調査が委託できる事業者 への依頼等を進め、調査体制の整備により 一層努める必要がある。							

基本目標5 介護が必要になっても自立した生活を営む～介護サービスの充実と適正な運営の確保～

(3) 低所得の介護保険サービス利用者に対する支援

No.	計画書 ページ	項目	施策の方向	概要	担当所管	自己 評価	令和4年度の成果と課題	取り組みの実績と見込み						
								項目	単 位	3年度		4年度		5年度 見込み
										見込み	実績	見込み	実績	
92	129	①特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護(介護予防)サービス費の支給	低所得の要支援・要介護認定者が施設サービスや短期入所サービスを利用した場合に、食費や居住費について、所得に応じた限度額を超える部分が現物給付されるサービスです。対象者が確実に軽減を受けられるようホームページや介護保険ガイドブック等を通じた制度の周知に努めます。	介護保険課	A	ホームページや広報誌等を活用し周知に努めたが、令和3年8月の制度改正の影響により、昨年度と比較して認定件数、サービス費ともに減少している。引き続き、対象者が確実に軽減を受けられるよう、制度の周知に努めていく必要がある。	負担限度額認定証	件	997	954	998	949	996
								特定入所者介護サービス費	千円	278,915	261,172	257,578	204,754	264,848
								特定入所者介護予防サービス費	千円	419	151	387	132	398
93	130	②訪問介護等利用者負担減額措置事業	訪問介護等利用者負担減額措置事業の実施	障がい者施策におけるホームヘルプサービスを利用して低所得者であった、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった人について、訪問介護サービス等の継続的な利用を促進するため、利用者負担額の軽減を図るものです。障がい者福祉担当部局と連携し、周知を行っていきます。	介護保険課	D	令和4年度においても、生活保護境界層等の低所得者であった、本事業の対象となる人はいなかったため、減額措置の適用実績はない。引き続き、障害者福祉担当部局と連携し、周知を行っていく。							
94	130	③社会福祉法人による利用者負担の軽減措置	社会福祉法人による利用者負担軽減措置事業の実施	低所得の利用者に対して、社会福祉法人が運営する事業所が提供した介護サービスの利用者負担額を軽減する(負担額の一部を社会福祉法人が負担する)ことで、低所得者のサービス利用を支援する措置です。 低所得の利用者が確実に利用者負担額等の軽減を受けられるよう、ホームページや介護保険ガイドブック等を活用した制度の周知に努めることに加え、市内の全ての社会福祉法人で軽減事業が実施されるよう働きかけを継続します。	介護保険課	A	ホームページや介護保険ガイドブック等を活用し社会福祉法人や利用者等に本制度の周知に努めた結果、認定件数、補助金額とも令和3年度より増加した。引き続き、低所得の利用者が確実に利用者負担額等の軽減を受けられるよう制度の周知に努めていく必要がある。	認定件数	件	42	61	43	71	44
								補助金額	円	202,545	266,078	251,988	294,219	248,981